

令和4年度

周南市水道事業会計予算書

周南市上下水道局



目 次

予 算	頁
令和4年度周南市水道事業会計予算 .....	6
予算に関する説明書	
令和4年度周南市水道事業会計予算実施計画 .....	10
令和4年度周南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	12
給与費明細書 .....	14
継続費に関する調書 .....	18
債務負担行為に関する調書 .....	19
令和4年度周南市水道事業予定貸借対照表 .....	20
令和3年度周南市水道事業予定損益計算書 .....	22
令和3年度周南市水道事業予定貸借対照表 .....	24
注記 .....	26
予算説明参考資料	
令和4年度周南市水道事業会計予算明細書 .....	32



# 予 算

## 令和4年度周南市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和4年度周南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	68,290	戸
(2) 年間総給水量	15,844,200	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	43,409	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
イ 浄水設備改良事業	386,020	千円
ロ 送配水設備改良事業	612,545	千円
ハ 工水共同施設負担金事業	48,803	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益	3,473,564	千円
第 1 項	営業収益	2,822,183	千円
第 2 項	営業外収益	651,380	千円
第 3 項	特別利益	1	千円
		支	出
第 1 款	水道事業費用	3,309,348	千円
第 1 項	営業費用	2,980,610	千円
第 2 項	営業外費用	278,237	千円
第 3 項	特別損失	501	千円
第 4 項	予備費	50,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,369,689千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 92,943千円、減債積立金 477,490千円及び過年度分損益勘定留保資金 799,256千円で補てんするものとする。)

		収	入
第 1 款	水道事業資本的収入	1,119,174	千円
第 1 項	企業債	802,600	千円
第 2 項	出資金	280,076	千円
第 3 項	補助金	15,097	千円
第 4 項	負担金	13,695	千円
第 5 項	固定資産売却代金	1	千円
第 6 項	受託金	7,705	千円
		支	出
第 1 款	水道事業資本的支出	2,488,863	千円
第 1 項	建設改良費	1,070,891	千円
第 2 項	企業債償還金	1,387,971	千円
第 3 項	補助金返還金	1	千円
第 4 項	予備費	30,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
高度処理設備設置実施設計業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	11,000千円
水道事業経営変更認可申請業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	20,020千円
大迫田浄水場中央監視設備更新工事	令和4年度から 令和5年度まで	103,400千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業の 建設改良事業	802,600 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0 %以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後の 利率)	政府資金についてはその 融資条件により、その他 の場合は協議して定め る。ただし、財政上の都合 により据置期間及び償還 期間を短縮し、若しくは繰 上償還又は借換すること ができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 576,310 千円

(2) 交際費 150 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助 205,296 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、35,273千円と定める。

令和4年2月22日 提出

周南市長 藤 井 律 子





# 予算に関する説明書

令和4年度周南市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出			収 入		(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		3,473,564		
	1	営業収益	2,822,183	主たる営業活動から生じる収益	
		1 給水収益	2,687,542	水道料金	
		2 その他営業収益	134,641	下水道負担金、給水工事審査手数料等	
	2	営業外収益	651,380	主たる営業活動以外から生じる収益	
		1 受取利息及び配当金	636	預金利息	
		2 他会計補助金	205,296	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助等	
		3 長期前受金戻入	296,859	減価償却費に対する長期前受金の収益配分	
		4 加入金	36,736	給水装置新設、増口径に対する加入金	
		5 飲料水供給施設収益	35,007	中野及び小野・花河原地区の施設維持管理に係る収入等	
		6 協議会収益	58,848	周南都市水道水質検査センター協議会運営に係る収入	
		7 雑収益	17,998		
	3	特別利益	1		
		1 過年度損益修正益	1		

			支 出		(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業費用		3,309,348		
	1	営業費用	2,980,610	主たる営業活動に要する費用	
		1 原水及び浄水費	846,134	原水取水及び浄水場施設の維持管理に要する費用	
		2 配水及び給水費	250,376	配水管等の維持管理及び給水装置の審査等に要する費用	
		3 業務費	237,681	水道料金の調定・収納業務、検針業務等に要する費用	
		4 総係費	274,842	事業活動の全般に要する費用	
		5 減価償却費	1,341,747	固定資産の減価償却費	
		6 資産減耗費	29,829	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費	
		7 その他営業費用	1		
	2	営業外費用	278,237	主たる営業活動に要する費用以外の費用	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	137,078	企業債に対する支払利息	
		2 飲料水供給施設費用	25,363	中野及び小野・花河原地区の施設維持管理に要する経費等	
		3 協議会費用	58,848	周南都市水道水質検査センター協議会運営に要する経費	
		4 雑支出	222		
		5 消費税及び地方消費税	56,726		
	3	特別損失	501		
		1 固定資産売却損	1		
		2 過年度損益修正損	500		
	4	予備費	50,000		
		1 予備費	50,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業資本的収入		1,119,174	
	1	企業債	802,600	
		1 企業債	802,600	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	出資金	280,076	
		1 出資金	280,076	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金に対する出資金等
	3	補助金	15,097	
		1 県補助金	11,505	生活基盤施設耐震化等補助金
		2 その他補助金	3,592	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
	4	負担金	13,695	
		1 工事負担金	2	
		2 他会計負担金	13,693	消火栓工事に対する一般会計負担金
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6	受託金	7,705	
		1 協議会受託金	7,705	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に係る受託金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業資本的支出		2,488,863	
	1	建設改良費	1,070,891	
		1 浄水設備改良費	386,020	浄水設備改良工事等に要する経費
		2 送配水設備改良費	612,545	送配水設備改良工事等に要する経費
		3 工水共同施設負担金	48,803	工水共同施設改築事業に要する負担金
		4 協議会施設整備費	19,110	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に要する経費
		5 営業設備	4,413	給水装置新設に伴う量水器に要する経費等
	2	企業債償還金	1,387,971	
		1 企業債償還金	1,387,971	企業債償還元金
	3	補助金返還金	1	
		1 補助金返還金	1	
	4	予備費	30,000	
		1 予備費	30,000	

# 令和4年度周南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	68,067
	減価償却費	1,341,747
	引当金の増減額(△は減少)	97,185
	長期前受金戻入額	△ 296,859
	受取利息及び受取配当金	△ 636
	支払利息	137,078
	有形固定資産売却損益(△は益)	1
	固定資産除却費	29,828
	未収金の増減額(△は増加)	△ 9,798
	未払金の増減額(△は減少)	508
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,244
	その他流動負債の増減額(△は減少)	200
	小計	1,364,077
	利息及び配当金の受取額	636
	利息の支払額	△ 137,078
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,227,635
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 986,227
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	25,585
	国庫補助金等の返還による支出	△ 1
	一般会計からの繰入金による収入	18,788
	工事負担金等による収入	10,364
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 931,490
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	802,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,387,971
	一般会計からの出資による収入	278,576
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,795
	資金増加額(又は減少額)	△ 10,650
	資金期首残高	3,110,793
	資金期末残高	3,100,143



## 給与費明細書

### 1 総括

#### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(1) 56	238,399	243,469	481,868	91,061	572,929
前年度	1	(3) 54	232,557	240,828	473,385	87,200	560,585
比 較	0	(△2) 2	5,842	2,641	8,483	3,861	12,344

( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本年度	11,784	7,408	2,112	2,841	3,580	20,872	4,932	97,272
	前年度	11,736	7,264	2,784	2,573	3,426	20,560	6,012	100,757	85,716
	比 較	48	144	△ 672	268	154	312	△ 1,080	△ 3,485	6,952

#### (2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(2) 0		2,502	290	2,792	589	3,381
前年度		(1) 0		1,251	228	1,479	254	1,733
比 較	0	(1) 0	0	1,251	62	1,313	335	1,648

( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本年度		76		214				
	前年度		38		190					
	比 較	0	38	0	24	0	0	0	0	0

### 2 給料及び手当の増減額の明細

#### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	5,842	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		2,821	
		その他の増減分		3,021	人事異動等によるもの
手当	2,641	制度改正に伴う増減分		△ 2,395	期末勤勉手当支給率の減
		その他の増減分		5,036	人事異動等によるもの

#### (2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	1,251	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		1,251	増員によるもの
手当	62	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		62	増員によるもの

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		全職種	事務職	技術職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,089	355,731	323,080
	平均給与月額(円)	372,606	400,604	363,507
	平均年齢(歳)	43.9	45.0	43.5
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,216	352,800	331,884
	平均給与月額(円)	383,869	400,437	378,201
	平均年齢(歳)	43.8	45.1	43.4

(1)以降の表については、会計年度任用職員以外の職員について記載している。また、特に記載のない限り再任用短時間勤務職員は除いている。

#### (2) 初任給

区 分	事務職(円)	技術職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大学卒	188,700	188,700	188,700	

#### (3) 級別職員数

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	再任用2級			再任用2級	(3) 2	(100.0) 5.0
	再任用6級			再任用6級	1	2.5
	1級	1	7.7	1級	1	2.5
	2級			2級	2	5.0
	3級			3級	4	10.0
	4級	4	30.8	4級	16	40.0
	5級	4	30.8	5級	8	20.0
	6級	2	15.3	6級	3	7.5
	7級	1	7.7	7級	2	5.0
	8級	1	7.7	8級	1	2.5
	計	13	100.0	計	(3) 40	(100.0) 100.0
令和3年1月1日現在	再任用2級			再任用2級	(4) 1	(100.0) 2.5
	再任用6級			再任用6級	1	2.5
	1級	1	7.7	1級	2	5.1
	2級			2級	2	5.1
	3級			3級	4	10.3
	4級	5	38.4	4級	13	33.3
	5級	3	23.1	5級	8	20.6
	6級	3	23.1	6級	4	10.3
	7級			7級	4	10.3
	8級	1	7.7	8級		
	計	13	100.0	計	(4) 39	(100.0) 100.0

( )内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

#### (級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務職・技術職	一般	副主任	主任	主査	係長級	課長 補佐級	課長級	部長級

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	13	43	
	昇給に係る職員数(B) (人)	46	12	34	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	46	12	34
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	82.1	92.3	79.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	54	13	41	
	昇給に係る職員数(B) (人)	45	12	33	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	45	12	33
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	83.3	92.3	80.5		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率(%)	1.6	0.0	2.1
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	43.4	0.0	57.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	11,930	0	11,930
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当		



## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

( ) 内は、再任用職員に対するもの

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(議決済分)  
令和2年度設定分

款	項	事業名	全 体 計 画			前年度末までの支払義務発生(見込)額 千円	当該年度支払義務発生予定額 千円	当該年度未までの支払義務発生予定額 千円	翌年度以降の支払義務発生予定額 千円	継続費の総額に対する進捗率 %	備考	
			年度	年割額 千円	左の財源内訳 企業債 千円							当年度損益 勘定留保資金 千円
水道事業 資本的支出	建設改良費	菊川・楠本浄水場 中央監視設備更新工事	2	0						0.0		
			3	235,100	235,100			78,649	78,649	16.0	通次繰越 156,451千円	
			4	257,400	257,400				161,951	161,951	32.9	
			計	492,500	492,500			78,649	161,951	240,600	48.9	

## 債務負担行為に関する調書

(新規)

令和4年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	水道料金等
高度処理設備設置実施 設計業務委託	11,000			令和4年度から 令和5年度まで	11,000	11,000		
水道事業経営変更認可 申請業務委託	20,020			令和4年度から 令和5年度まで	20,020		20,020	
大迫田浄水場中央監視 設備更新工事	103,400			令和4年度から 令和5年度まで	103,400	103,400		

(議決済分)

令和元年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	水道料金等
水道料金等徴収業務 委託	710,452	令和元年度から 令和3年度まで	240,240	令和4年度から 令和6年度まで	470,212			470,212

令和2年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	水道料金等
菊川・大迫田浄水場等 運転管理業務委託	446,100	令和2年度から 令和3年度まで	113,718	令和4年度から 令和5年度まで	332,382			332,382

# 令和4年度周南市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		1,494,929	
ロ	立木		52	
ハ	建物	2,017,817		
	減価償却累計額	<u>△ 1,099,223</u>	918,594	
ニ	構築物	48,436,800		
	減価償却累計額	<u>△ 24,881,998</u>	23,554,802	
ホ	機械及び装置	9,326,448		
	減価償却累計額	<u>△ 6,929,915</u>	2,396,533	
ヘ	量水器	194,680		
	減価償却累計額	<u>△ 91,638</u>	103,042	
ト	車両運搬具	9,563		
	減価償却累計額	<u>△ 8,687</u>	876	
チ	工具器具及び備品	195,094		
	減価償却累計額	<u>△ 173,384</u>	21,710	
リ	その他有形固定資産	9,730		
	減価償却累計額	<u>△ 9,243</u>	487	
ヌ	建設仮勘定		<u>285,767</u>	
	有形固定資産合計			28,776,792
(2) 無形固定資産				
イ	施設利用権		430,691	
ロ	ダム使用権		<u>874,939</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,305,630</u>
	固定資産合計			30,082,422
2 流動資産				
(1) 現金預金 3,100,143				
(2) 未収金 504,241				
	貸倒引当金	<u>△ 7,239</u>	497,002	
(3) 貯蔵品 14,629				
	流動資産合計		<u>3,611,774</u>	
	資産合計			<u><u>33,694,196</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

10,173,981

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

461,520

ロ 修繕引当金

213,971

引当金合計

675,491

固定負債合計

10,849,472

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,431,344

(2) 未払金

379,761

(3) 引当金

イ 賞与引当金

40,187

(4) その他流動負債

2,360

流動負債合計

1,853,652

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,414,552

収益化累計額

△ 7,258,058

繰延収益合計

5,156,494

負債合計

17,859,618

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金

664,265

(2) 出資金

5,240,025

(3) 組入資本金

7,777,476

資本金合計

13,681,766

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

188,506

ロ その他資本剰余金

23,683

資本剰余金合計

212,189

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金

17,760

ロ 建設改良積立金

396,696

ハ 当年度未処分利益剰余金

1,526,167

利益剰余金合計

1,940,623

剰余金合計

2,152,812

資本合計

15,834,578

負債・資本合計

33,694,196

# 令和3年度周南市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,556,558		
	(2) その他営業収益	<u>118,411</u>	2,674,969	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	759,187		
	(2) 配水及び給水費	201,773		
	(3) 業務費	229,072		
	(4) 総係費	229,014		
	(5) 減価償却費	1,368,335		
	(6) 資産減耗費	<u>19,658</u>	<u>2,807,039</u>	
	営業損失			132,070
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	840		
	(2) 他会計補助金	218,249		
	(3) 長期前受金戻入	304,948		
	(4) 加入金	33,896		
	(5) 飲料水供給施設収益	27,978		
	(6) 協議会収益	49,394		
	(7) 雑収益	<u>16,628</u>	651,933	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	151,877		
	(2) 飲料水供給施設費用	24,927		
	(3) 協議会費用	45,690		
	(4) 雑支出	<u>301</u>	<u>222,795</u>	<u>429,138</u>
	経常利益			297,068
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>120</u>	120	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	872		
	(2) 災害による損失	130		
	(3) その他特別損失	<u>3,115</u>	<u>4,117</u>	<u>△ 3,997</u>
	当年度純利益			293,071
	前年度繰越利益剰余金			436,626
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>250,913</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>980,610</u></u>



# 令和3年度周南市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		1,494,929
ロ	立木		52
ハ	建物	2,010,544	
	減価償却累計額	<u>△ 1,062,756</u>	947,788
ニ	構築物	47,899,333	
	減価償却累計額	<u>△ 23,977,798</u>	23,921,535
ホ	機械及び装置	9,177,426	
	減価償却累計額	<u>△ 6,800,624</u>	2,376,802
ヘ	量水器	192,744	
	減価償却累計額	<u>△ 91,630</u>	101,114
ト	車両運搬具	9,566	
	減価償却累計額	<u>△ 8,566</u>	1,000
チ	工具器具及び備品	194,275	
	減価償却累計額	<u>△ 170,108</u>	24,167
リ	その他有形固定資産	9,730	
	減価償却累計額	<u>△ 9,243</u>	487
ヌ	建設仮勘定		<u>177,715</u>
	有形固定資産合計		29,045,589
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		440,054
ロ	ダム使用権		966,785
ハ	ソフトウェア		<u>1,123</u>
	無形固定資産合計		<u>1,407,962</u>
	固定資産合計		30,453,551
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			3,110,793
(2) 未収金			
		511,183	
	貸倒引当金	<u>△ 7,680</u>	503,503
(3) 貯蔵品			
			<u>11,385</u>
	流動資産合計		<u>3,625,681</u>
	資産合計		<u><u>34,079,232</u></u>



負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 10,802,725

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 368,852

ロ 修繕引当金 213,971

引当金合計 582,823

固定負債合計 11,385,548

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 1,387,971

(2) 未払金

357,754

(3) 引当金

イ 賞与引当金 34,802

(4) その他流動負債

2,160

流動負債合計 1,782,687

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,430,629

収益化累計額 △ 7,006,068

繰延収益合計 5,424,561

負債合計 18,592,796

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金 664,265

(2) 出資金 4,959,949

(3) 組入資本金 7,777,476

資本金合計 13,401,690

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 188,506

ロ その他資本剰余金 23,684

資本剰余金合計 212,190

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 477,490

ロ 利益積立金 17,760

ハ 建設改良積立金 396,696

ニ 当年度未処分利益剰余金 980,610

利益剰余金合計 1,872,556

剰余金合計 2,084,746

資本合計 15,486,436

負債・資本合計 34,079,232

## 注 記

(令和4年度)

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法（ただし、量水器については原則、取替法）による。
・主な耐用年数	
建物	24 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	6 ～ 20 年
工具器具及び備品	2 ～ 20 年
車両運搬具	5 年
その他有形固定資産	8 年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	15 ～ 50 年
ダム使用権	55 年
ソフトウェア	5 年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,578,281千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 34,802千円を取り崩した。

### (2) 貸倒引当金

令和4年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 1,604千円を取り崩した。

## III セグメント情報の開示

周南市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	28,012千円
1年超	48,224千円
計	76,236千円

### 4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,926千円
1年超	334千円
計	4,260千円

## V その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異（438,054千円）については、平成26年度から10年にわたり、均等額を費用処理している。

#### (2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(令和3年度)

## I 重要な会計方針

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法（ただし、量水器については原則、取替法）による。
・主な耐用年数	
建物	24 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	6 ～ 20 年
工具器具及び備品	2 ～ 20 年
車両運搬具	5 年
その他有形固定資産	8 年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	15 ～ 50 年
ダム使用権	55 年
ソフトウェア	5 年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,847,257千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 34,029千円を取り崩した。

### (2) 貸倒引当金

令和3年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 1,472千円を取り崩した。また、貸倒実績等による回収不能見込額の減少のため、貸倒引当金 120千円を取り崩し、特別利益で計上した。

## III セグメント情報の開示

周南市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	25,787千円
1年超	55,101千円
計	80,888千円

### 4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,306千円
1年超	4,260千円
計	8,566千円

## V その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異（438,054千円）については、平成26年度から10年にわたり、均等額を費用処理している。

#### (2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



# 予算説明参考資料

令和4年度周南市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
<b>1 水道事業収益</b>		3,473,564			
1 営業収益		2,822,183			
	1 給水収益	2,687,542			
			水道料金	2,687,542	
	2 その他営業収益	134,641			
			他会計負担金	3,300	消火栓維持管理負担金
			下水道負担金	128,757	下水道使用料徴収事務等負担金
			材料売却収益	1	
			手数料	2,342	給水工事審査手数料等
			雑収益	241	下松市への分水料金
2 営業外収益		651,380			
	1 受取利息及び配当金	636			
			預金利息	636	
	2 他会計補助金	205,296			
			一般会計補助金	205,296	大津島海底送水管整備事業に係る 企業債利息補助 2,599 児童手当に要する経費補助 4,500 統合水道に係る統合前の簡易水道 の建設改良に係る企業債利息補助 36,742 光地域広域水道企業団継承分企業債 利息補助 1,223 統合水道に係る統合後に実施する 建設改良に係る企業債利息補助 84 統合水道に係る統合前の簡易水道の 運営費補助 160,148
	3 長期前受金戻入	296,859			
			長期前受金戻入	296,859	
	4 加入金	36,736			
			加入金	36,736	給水装置新設、増口径に対する加入金
	5 飲料水供給施設収益	35,007			
			飲料水供給施設負担金	35,007	中野及び小野・花河原地区の施設維持管理に係る収入等
	6 協議会収益	58,848			
			協議会負担金	58,848	周南都市水道水質検査センター協議会運営に係る収入



款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	7 雑収益	17,998			
			不用品売却収益	1	
			賃貸料	5,146	旧水道局庁舎等賃貸料等
			その他雑収益	12,851	協議会庁舎使用料等
3 特別利益	1				
	1 過年度損益修正 益	1			
			過年度損益修正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	水道事業費用	3,309,348			
	1 営業費用	2,980,610			
	1 1 原水及び浄水費	846,134			
			給料	84,547	職員給 23 人分
			手当	37,713	扶養手当 4,530 地域手当 2,694 住居手当 846 管理職手当 720 通勤手当 686 期末勤勉手当 21,851 特殊勤務手当 1,034 時間外勤務手当 5,352
			児童手当	2,100	
			賞与引当金繰入額	13,628	
			法定福利費	29,277	市町村職員共済組合負担金 28,590 雇用保険料等 687
			備用品費	3,786	消耗品等
			燃料費	1,080	車両燃料等
			光熱水費	1,932	浄水場、配水池、取水場等電気料金等
			印刷製本費	330	施設関係図書電子化等
			通信運搬費	7,262	電話回線使用料等
			委託料	260,053	浄水場運転管理業務委託等
			手数料	785	検便手数料等
			賃借料	13,901	菊川浄水場用地借上料等
			修繕費	36,836	浄水場施設等
			動力費	120,134	浄水場等電力料金
			薬品費	42,607	浄水場等薬品代
			材料費	1,246	浄水場施設等修繕材料
			負担金	126,255	周南工水共同施設維持管理負担金 20,881 富田夜市川共同施設維持管理負担金 27,354 吉原末武川共同施設維持管理負担金 7,857 菅野ダム維持管理負担金 6,802 川上ダム維持管理負担金 10,794 末武川ダム維持管理負担金 3,675 島地川ダム維持管理負担金 9,064 夜市川潮止堰維持管理負担金 500 飲料水供給施設維持管理負担金 1,128 中山川ダム維持管理負担金 5,254 協議会負担金 32,871 周南地区工水利用者協議会負担金等 75
			受水費	62,662	向道水系受水費 41,848 富田夜市川水系受水費 20,814

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	2 配水及び給水費	250,376			
			給料	39,060	職員給 10 人分
			手当	23,331	扶養手当 2,412 地域手当 1,260 住居手当 594 管理職手当 516 通勤手当 664 期末勤勉手当 10,899 特殊勤務手当 1,586 時間外勤務手当 5,400
			児童手当	780	
			賞与引当金繰入額	6,714	
			法定福利費	14,305	市町村職員共済組合負担金
			備用品費	880	消耗品等
			燃料費	975	車両燃料等
			光熱水費	621	配水池、ポンプ所等電気料金
			印刷製本費	5	封筒
			通信運搬費	2,279	電話回線使用料等
			委託料	128,430	大津島水道施設維持管理、配水施設保守管理業務委託、給水装置修理委託等
			手数料	2,530	検便手数料等
			賃借料	2,909	電柱共架料等
			修繕費	7,800	配水管及び給水装置等
			動力費	11,028	市内各ポンプ所電力料金
			薬品費	160	
			材料費	3,736	配水管修繕材料
			負担金	3,617	
			受水費	281	下松市からの受水費
			保険料	906	水道賠償責任保険料等
			公課費	29	自動車重量税
	3 業務費	237,681			
			給料	13,901	職員給 3 人分
			手当	6,350	扶養手当 738 地域手当 450 住居手当 336 管理職手当 360 通勤手当 144 期末勤勉手当 3,842 時間外勤務手当 480
			児童手当	120	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			賞与引当金繰入額	2,383	
			法定福利費	5,034	市町村職員共済組合負担金
			備用品費	1,872	電算関係消耗品等
			燃料費	44	車両燃料
			印刷製本費	3,640	水道料金納入通知書等
			通信運搬費	10,129	納入通知書郵送料等
			委託料	159,224	水道料金等徴収業務委託等
			手数料	3,400	口座振替手数料等
			賃借料	7,138	電算機器等賃借料等
			修繕費	24,306	量水器取替による損費等
			負担金	140	口座振替データ伝送システム使用料負担金
	4 総係費	274,842			
			給料	69,092	職員給 16 人分
			手当	31,764	扶養手当 2,034
					地域手当 1,963
					住居手当 336
					管理職手当 2,544
					通勤手当 963
					期末勤勉手当 17,764
					時間外勤務手当 6,160
			児童手当	1,500	
			賞与引当金繰入額	11,522	
			法定福利費	24,279	市町村職員共済組合負担金 23,577 雇用保険料等 212 地方公務員災害補償基金負担金 490
			退職給付費	92,668	
			旅費	1,450	
			被服費	316	作業服等
			広報活動費	50	水道週間費用
			備用品費	2,466	事務用消耗品等
			燃料費	99	車両燃料
			印刷製本費	410	予算書、決算書等
			通信運搬費	1,187	電話回線使用料、郵送料等
			広告料	33	水道週間広告料
			委託料	2,362	財務会計システム保守業務委託等
			手数料	142	残高証明書発行料等
			賃借料	8,043	公用車リース料等
			修繕費	800	旧庁舎修繕等

款 項	目	予 定 額	明 細			
			節	見 積 額	備 考	
			補償費	10		
			研修費	585		
			負担金	23,781	庁舎維持管理負担金等	
			交際費	150		
			保険料	960	全国市有物件災害共済会分担金	
			貸倒引当金繰入額	1,163		
			雑費	10		
	5 減価償却費	1,341,747				
				有形固定資産減価償却費	1,239,415	
				無形固定資産減価償却費	102,332	
	6 資産減耗費	29,829				
				固定資産除却費	29,828	
				たな卸資産減耗費	1	
7 その他営業費用	1					
			材料売却原価	1		
2 営業外費用		278,237				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	137,078				
			企業債利息	137,078		
	2 飲料水供給施設費用	25,363				
				備用品費	450	中野 250 小野・花河原 200
				光熱水費	97	中野 57 小野・花河原 40
				印刷製本費	60	中野 20 小野・花河原 40
				通信運搬費	185	中野 110 小野・花河原 75
				委託料	21,729	中野 8,462 小野・花河原 13,267
				賃借料	96	中野 69 小野・花河原 27
				修繕費	650	中野 450 小野・花河原 200
				動力費	1,096	中野 683 小野・花河原 413
				改良工事費	1,000	中野 1,000
				3 協議会費用	58,848	
				旅費	274	
				被服費	153	作業服等
				備用品費	9,851	検査用器具、事務用消耗品等
				燃料費	206	車両燃料

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			光熱水費	3,096	電気料金等
			印刷製本費	133	水質試験年報
			通信運搬費	270	電話回線使用料、郵送料等
			委託料	5,788	分析機器保守点検業務委託等
			手数料	56	検便手数料等
			賃借料	18,934	分析機器、複写機借上料等
			修繕費	3,436	分析機器修理等
			薬品費	4,765	水質検査用試薬
			研修費	134	
			負担金	10,886	庁舎使用負担金等
			保険料	356	車両保険料等
			公課費	22	自動車重量税
			雑費	488	
	4 雑支出	222			
			その他雑支出	222	控除対象外消費税等
	5 消費税及び 地方消費税	56,726			
			消費税及び 地方消費税	56,726	
3	特別損失	501			
	1 固定資産売却損	1			
			固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正 損	500			
			過年度損益修正 損	500	
4	予備費	50,000			
	1 予備費	50,000			
			予備費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1 水道事業資本的収入		1,119,174			
1 企業債		802,600			
	1 企業債	802,600			
			浄水設備 改良事業	308,100	
			送配水設備 改良事業	38,000	
			水道管路 耐震化事業	456,500	
2 出資金		280,076			
	1 出資金	280,076			
			出資金	280,076	基幹水道構造物耐震化事業に係る出資 1,500 統合水道に係る統合前の簡易水道の 建設改良に係る企業債元金出資 234,001 大津島海底送水管整備事業に係る 企業債元金出資 23,871 統合水道に係る統合後に実施する 建設改良に係る企業債元金出資 20,704
3 補助金		15,097			
	1 県補助金	11,505			
			県補助金	11,505	生活基盤施設耐震化等補助金
	2 その他補助金	3,592			
			その他補助金	3,592	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
4 負担金		13,695			
	1 工事負担金	2			
			工事負担金	2	
	2 他会計負担金	13,693			
			一般会計負担金	13,693	消火栓工事に対する一般会計負担金
5 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1			
			固定資産売却代金	1	
6 受託金		7,705			
	1 協議会受託金	7,705			
			協議会受託金	7,705	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に係る受託金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	水道事業資本の支出	2,488,863			
1	建設改良費	1,070,891			
	1 浄水設備改良費	386,020			
			給料	9,042	職員給 2 人分
			手当	6,448	扶養手当 816 地域手当 310 管理職手当 432 通勤手当 292 期末勤勉手当 3,998 特殊勤務手当 120 時間外勤務手当 480
			法定福利費	3,498	市町村職員共済組合負担金 3,474 地方公務員災害補償基金負担金 24
			備用品費	50	設計用消耗品等
			印刷製本費	20	設計図面焼付代等
			委託料	57,100	実施設計業務委託等
			賃借料	245	設計積算システム賃借料
			工事請負費	309,617	浄水場等設備改良工事
	2 送配水設備改良費	612,545			
			給料	25,259	職員給 6 人分
			手当	16,908	扶養手当 1,254 地域手当 807 管理職手当 360 通勤手当 306 期末勤勉手当 10,341 特殊勤務手当 840 時間外勤務手当 3,000
			法定福利費	9,587	市町村職員共済組合負担金 9,518 地方公務員災害補償基金負担金 69
			旅費	179	
			被服費	140	作業服等
			備用品費	605	設計用消耗品等
			印刷製本費	15	設計図面焼付代等
			委託料	19,243	実施設計業務委託料
			賃借料	799	設計積算システム賃借料等
			負担金	2,000	配水管布設替設計負担金
			工事請負費	537,810	配水施設改良工事
	3 工水共同施設負担金	48,803			
			工水共同施設負担金	48,803	工水共同施設改築事業負担金



款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	4 協議会施設整備費	19,110			
			工事請負費	18,579	空調設備更新
			器具備品	531	薬用保冷庫
	5 営業設備	4,413			
			量水器	3,709	給水装置新設に伴う量水器
			器具備品	704	水質検査機器
2 企業債償還金		1,387,971			
	1 企業債償還金	1,387,971			
			企業債償還金	1,387,971	
3 補助金返還金		1			
	1 補助金返還金	1			
			補助金返還金	1	
4 予備費		30,000			
	1 予備費	30,000			
			予備費	30,000	

